

研究ノート

民主主義後退の時代に比較政治学ができるかもしれないこと しれないこと

粕谷 祐子

- 一 はじめに
- 二 研究する対象としての民主主義体制
- 三 情報発信する対象としての民主主義体制
- 四 結論——日本での専門知発信について——

一 はじめに

世界的に、人文・社会科学系の専門知（expertes）への批判が吹き荒れている。頻繁に聞かれるのは、これらの学問の専門分化が過度に進んだ結果、複雑化する現代世界

の諸問題に対処できておらず、一般の人々の役に立っていない、というものである。さらには、専門家の知識は一般の人の知恵を集合したものとたいして変わらないので、存在意義がないといった指摘さえある。⁽¹⁾ 日本でも同様の批判はよく聞かれる。特に、政治学を含む「文系」学問が役に立たないという見方は、二〇一〇年代半ばに「文系学部廃止論」として注目を集めた。⁽²⁾

このような状況を受け、本稿では、比較政治学分野における専門知をめぐる問題を検討する。ここでは特に、民主主義体制研究に焦点をあて、これに関して、現実政治と、

それを研究する研究者コミュニティとの関係がどのように変化して現在に至っているのかを分析する。民主主義体制の研究は、二つの観点において専門知と現実の政治や社会との関係を考える事例として適している。第一は、本稿で特に焦点を絞る民主主義体制測定の問題が、研究インフラストラクチャーとして重要であるだけでなく、現実政治における実態の変化およびイデオロギーのせめぎあい大きく影響を受けている研究分野だからである。第二は、このテーマに関連し、比較政治学者によるアウトリーチ（一般の人に対する専門知の提供）が数多く行われて来たからである。なお本稿では、問題設定で示された「現実政治」を広義に捉え、アウトリーチを政治学者から現実政治への働きかけの一種類として位置付けている。

以下では、第二節で現実政治が研究に与えた影響を、第三節で研究者が現実政治（特に一般市民）に影響を与えようとする試みを検討する。第二節では、現実政治の状況が、民主主義体制研究、なかでも、体制の民主主義度を測定する指標とデータベースの形成にどう影響したのかをみてゆく。ここでは、分析を三つの時期（冷戦期、「民主化の第三の波」期、「民主主義の後退」期）に分け、ポリティ指標とフリーダムハウス指標（以下、F H 指標と省略）の開

発が冷戦期にアメリカ政府のイデオロギーを普及するためが始まったこと、「民主化の第三の波」という現実の展開が民主主義の二値 (binary) 指標作成に繋がったこと、さらに、民主主義の後退問題を分析する際により適した連続値 (continuous) 指標として Varieties of Democracy (V-Dem) 指標が開発されたこと、を指摘する。第三節では、分析する関係の矢印を逆転させ、民主主義体制を研究する側が現実政治にどのように関与しようとしてきたのかを検討する。ここでは主に、二〇〇〇年代からの「民主主義の後退」という現実を前にして比較政治学者たちが行ったアウトリーチ活動を考察する。いくつかの試みを概観した上で、アメリカにおいて数人の比較政治学者が始めた Bright Line Watch（以下、BLW）プロジェクトを、研究者・ジャーナリスト・一般市民の間での効率的な情報循環システムを構築している新規性の高いアウトリーチ形態と位置付ける。

本稿の貢献は、民主主義指標研究に関する研究上のものと、日本の政治学コミュニティに対するアウトリーチ実践上の示唆とに分けられる。研究レベルでは、本稿は、主要な民主主義指標の作られた政治的、および、研究上の背景を最新のものまで含めて統一的に記述しており、研究者が

これらの指標を利用する際の基礎的情報として有用であろう。実践的な示唆としては、BLWが体現する、研究者・ジャーナリスト・一般市民にとって「三方よし」となるようなアウトリーチ形態の指摘である。すなわち、研究者は一般むけのアウトリーチコンテンツを自ら作成して研究時間を減らすのではなく、主要メディアのジャーナリスト等に適宜加工・編集してもらえ分析結果を提供するプラットフォームを提供して報道してもらい、一般市民はジャーナリストからわかりやすい情報を得るといふモデルである。これを日本で実現するには、日本のコンテキストに由来する様々な制約もあるうが、専門知を社会に還元する形態の一つとして、魅力的なものと言える。

二 研究する対象としての民主主義体制

二・一 冷戦構造と「民主主義体制」指標の誕生

比較政治学は、主にアメリカにおいてアメリカ以外の国の政治を実証的に研究する分野として第二次世界大戦後に確立し、その後世界的に広がった政治学の一分野である。一九六〇年代までの研究は一か国または数か国を分析したものがほとんどであったが、全世界を分析射程に据えた分

析が一九七〇年代ころから発展する。その際の研究インフラストラクチャーの一つとして開発が進むのが、各国の政治的特徴（特に、民主主義的である程度）を測定する指標と、それを実際に使つて個々の国における各年の状況を測定したデータベースである。本稿では、特に区別を必要とする場合を除き、指標の数値化方法とそれを実際に適用したデータベースをあわせて「指標」と呼ぶことにする。淘汰を経て、現在頻繁に使用されるものとしては、ポリティ指標、FH指標、Democracy and Dictatorship指標（以下、DD指標と省略）、V-DeM指標などがある⁽²⁾。これらのうち最も早く、一九七〇年代に開発が始まったのがポリティ指標とFH指標である。本項では、この二つが、当初は民主主義の程度を測定するために作られたものではなく、また、冷戦時代のアメリカ政府の国益推進の一部であったことを明らかにしてゆく。

ポリティ指標は、今日では「民主主義指標」として広く知られているが、元々は政治体制の民主主義度を測定するために開発されたものではなかった。ポリティ指標の「原初形態」のデータベースが公開されたのは一九七四年であるが、その際に謳われていたのは、世界各国の「権威の特徴 (authority pattern)」の測定であった。このデータ

ベースを開発したテッド・ガーは、このデータベースを紹介する論文において、「各国を、民主主義であるかどうかを判別する意図は持っていない」と述べ、このデータベースで分析したいことは、政治的安定の予測であるとしている⁽⁴⁾。このような経緯から、同データベースの第一バージョンである Polity I では、変数に「民主主義」は含まれておらず、一九九〇年代はじめにでた第三バージョン (Polity III) からようやく「民主主義スコア」「専制スコア」が出現し、これらを足し合わせた「ポリティスコア」——今日多くの研究者が民主主義指標として利用するポリティデータベースにおける変数——が登場するのは、一九九〇年代後半に出る第四バージョン (Polity IV) からである⁽⁵⁾。これ以降、ポリティスコアは、マイナス10からプラス10までの二十一点尺度で、10から6を民主主義、マイナス6からマイナス10を専制 (autocracy)、マイナス5からプラス15を両者の中間の体制であるアノクラシー (anocracy) と分類する形で、一八〇〇年から最近まで約百七十か国の政治体制を評価している。

ある国が民主主義かどうかよりも、政治的安定を分析するための指標の開発は、アメリカ政府、とくに中央情報局 (CIA) の意向が関与していた。ポリティ指標の共同開

発者であるモンテイ・マーシャルは、CIAの資金援助を受けたジョージワシントン大学のシステム平和センター (Center for Systemic Peace)⁽⁶⁾ を運営しており、同指標の毎年のアップデートは、同センターが擁する、諸外国の紛争や政治リスクに関する他のデータベースとあわせて運営されている。そして、冷戦期のアメリカ外交政策が、諸外国の民主主義には関心がなく、どのような政治体制であろうとも親米・反共産主義的でありさえすれば支援する方針であったことは周知の事実である⁽⁷⁾。

こうした歴史をもつポリティ指標が、アメリカに「都合よく」測定されていることは、これまでもたびたび指摘されてきた。例えば、アメリカに対しては、奴隷制が存在していた時期にも、また黒人には実質的な参政権が認められていなかった時期にも、最も民主主義的である10の値が与えられてきた。また、親米国であるイスラエルでは、その領土に居住する人口の約三割を占める約四百万人のパレスチナ人に参政権が与えられていないにもかかわらず、10の値が与えられてきた⁽⁸⁾。

ポリティ指標と並んで頻繁に利用される「民主主義」指標のFH指標も、もともとは、各国がどの程度民主主義的であるかを測定するために開発されたものではなかった。

この指標では、フリーダムハウスという団体が、一九七三年から毎年、世界の約二百か国に対して「フリーダム」の程度を評価している。指標を構成するのは、「政治的権利」と「市民的自由」に関連する諸項目で、その集計値が10から2.5の場合は「自由」、30から5.0では「半自由」、5.5から7.0では「非自由」と分類している。一般的には、「自由」と評価された国が民主主義体制であるとみなす。一九七〇年代初期にこの指標を設計したレイモンド・ガステイルが一九九〇年に出版した回顧論文には、元々の目的は、諸外国における自由の程度を調べることで、民主主義理論に関する理解をもとに指標を構成するチェックリストを設定した⁽⁹⁾とは言えないこと、また、この調査が民主主義を測っていることに思い至ったのは随分後になってからだったと述べている⁽¹⁰⁾。

フリーダムハウスは、「国際的な非政府団体（NGO）」と自らを呼んでいるが、実態としてはアメリカ政府の資金援助を受けてその外交方針に沿った活動をする団体である。同団体は一九四一年に反ファシズム団体として設立され、戦後は反共産主義の路線をとった⁽¹¹⁾。その予算の大部分はアメリカ政府の支援によるもので、二〇二〇年の収支報告によれば、収入のうち九一パーセントを占める四千六百万ド

ル（約五〇億円）がアメリカ政府からの拠出である⁽¹²⁾。また、その活動がアメリカの外交手段の一つとなっていることは、二〇〇一年の同時多発テロが起こった後から急に中東と中央アジアにおける活動に乗り出したことに表れている⁽¹³⁾。

上記のようなフリーダムハウスの政治的性格を反映し、FH指標は「新自由主義」のイデオロギーを「自由」として重視している。具体的には、企業活動の自由、移動の自由、財産権保護をチェックリストに入れている。これらの項目は、主要な民主主義の理論家——例えば、シュンペーターやダールなど——の民主主義の定義とは相入れないものである。

ここまでの検討は、冷戦構造という現実政治が、政治体制研究に今日まで残る大きな影響を与えていることを示している。ポリテイ指標とFH指標という、現在でも多くの比較政治学の教科書で「民主主義指標」として紹介されている指標は、冷戦期のアメリカの外交政策と密接に結びついていたのである。

二・二 「民主化の第三の波」と二値指標

ポリテイ指標とFH指標が冷戦期の産物であったことに対し、DD指標をはじめとする民主主義の二値指標は、一

九七〇年代半ばから一九九〇年代にかけての「民主化の第三の波」という現実政治の変化の産物と言える。この時期、多くの国が非民主主義から民主主義への移行を果たした。南欧や南米での軍政の終焉、台湾や韓国での有権者が直接選ぶ大統領選挙の開始、アフリカ諸国での一党支配から多党制への移行、そして、ソビエト連邦解体に伴う、旧連邦構成国・衛星国における自由な選挙の開始などである。これに伴い、民主化研究が隆盛した。その多くは各国の民主化過程を詳細になぞるものがであったが、全世界を網羅するデータを用いての統計分析が、当時の政治学全体の流行ともあいまつて、民主化研究の一角を占めるようになった。

政治体制を民主主義と非民主主義に分類することは、概念上や言説上では頻繁だが、実際の国をそのどちらかに識別して長期間にわたるデータベースを作成したのは、筆者の知る限りDD指標が最初である。これは、民主主義の理論研究と実証研究の両方に精通したアダム・プシェヴォスキがその指導学生たちと共に作成したもので、一九九六年に公開された第一版のデータベースでは、一九五〇年から一九九〇年までの期間の百四十一か国がカバーされていた。その後、同指標はプシェヴォスキの元学生たちなどによりアップデートされ、現在に至っている⁽¹⁴⁾。

プシェヴォスキは、後述するように「民主主義の後退」の時期には考えを変えているようだが、DD指標を開発していた一九九〇年代には、民主主義と非民主主義は概念上明確に区別されるべきものと捉えていた。一九九六年出版のDD指標を紹介する論文において、彼は、民主主義を「為政者が選挙で負けるかもしれない体制」と捉えた上で、ある国が民主主義かそうでないかは、妊娠しているかどうかのようなもので、「半分の民主主義」という中途半端なものとは存在しないと指摘し、ハイブリッド（民主主義と威主義の両方の特徴をもつ）体制の存在を唱える研究者たちを切つて捨てている⁽¹⁵⁾。

政治体制を二値で捉えたデータベースは、なぜ民主化するのか、そして、民主化することでどのような変化が起こるのか、という問題設定を分析する上では有用であった。そもそもプシェヴォスキらはそのためにDD指標を開発しており、これを元に民主化と民主主義維持の要因を分析した *Democracy and Development*⁽¹⁶⁾ は、政治学のノーベル賞といわれるヨハン・スクデ賞を受賞し、政治学に大きな影響を及ぼした。この他、同様に二値で政治体制を捉えたデータベースを作成した上で、民主化の要因と帰結を分析しているものに、カレルス・ボイシユやミラン・スヴォ

リックらの研究がある。⁽¹⁷⁾

「民主化の第三の波」時代までの体制変動を捉えるには、多くの研究者にとって二値指標を利用しても大きな不満はなかったと考えられる。なぜなら、この時代までに起こっていた体制の変化は、「何月何日もって」この国は民主化した、または民主主義が崩壊した、と判別することがそれほど難しくなかったからである。⁽¹⁸⁾例えば民主化であれば、独裁者が自由な選挙の実施を宣言した日（台湾・韓国）、外国に逃亡した日（フィリピン）、死亡した日（スペイン）を特定できたし、民主主義の崩壊であれば、軍がクーデタを起こした日（ミャンマーやタイ）を特定できた。だが、次にみるように、二〇〇〇年ころからの政治体制をめぐる状況は、この様な二分法が困難な場合が増えてくる。

二・三 民主主義の後退と連続的な政治体制指標

二〇〇〇年代に入ると、二種類の变化が指摘されるようになった。第一は、ハイブリッドな政治体制の顕在化である。ベルリンの壁崩壊を頂点とする、世界は民主主義に向かっているという楽観的な見方に対し、現実には、多くの国では民主主義への「移行」ではなく、ハイブリッドなまま「停滞」していることが頻繁に指摘されるようになった。

例えば、アメリカのシンクタンクであるカーネギー財団研究員のトーマス・カロウザースは、二〇〇二年刊行の論文「移行パラダイムの終わり」で、民主主義への移行期にあると（誤って）みなされているほとんどの国では、民主主義への移行に失敗し、民主主義と非民主主義の間で停滞していると主張し、大きな注目を集めた。⁽¹⁹⁾

第二の変化が、「民主主義の後退」と呼ばれる現象である。⁽²⁰⁾二〇〇〇年代以降、カロウザースが民主主義への移行に成功した国とみなしたポーランドとハンガリーにおいて、強権的なリーダーが登場し、民主主義的な制度（報道の自由、結社の自由、学問の自由など）を侵害する動きが顕著になった。また、二〇一六年にアメリカでドナルド・トランプ大統領が誕生し、彼が大統領として民主主義の制度や規範を侵害する言動が世界中で注目を集めた。

このような状況を受け、既存の民主主義指標では停滞や後退の詳細を把握できないという不満のもとに開発されたのが、V-Demプロジェクトによる一群の民主主義指標である。⁽²¹⁾ここで「一群の」としている理由は、これまで紹介してきた指標が民主主義を一種類として捉えていたのに対し、V-Demプロジェクトでは五種類（選挙、自由、参加、熟議、平等という形容詞つき）の民主主義を提示している

からである。本稿では、これらを一括して V-Dem 指標と呼ぶことにする。もともと古い測定年は一七八七年まで遡れる同指標は、二〇一六年から公開が始まり、その後毎年アップデートされている。⁽²²⁾

V-Dem 指標は、次のような点において、ハイブリッドな体制や民主主義の後退を測るに当たり適した指標といえる。第一は、民主主義を、選挙過程だけでなく、法の支配など選挙以外の側面からも定義している点である。ハイブリッド体制や民主主義後退における問題の所在が、選挙過程ではなく法の支配にあることは多くの研究が指摘している。⁽²³⁾ このことは、選挙を重視するシュンペーターやダールの民主主義の定義から出発した測定をおこなう民主主義指標では、実際に起こっている重要な変化が捉えきれないことを意味する。このような状況において、V-Dem 指標のうちの自由民主主義指標 (Liberal Democracy Index) は、法の支配の問題を選挙過程と合わせて指標の構成要素に組み込んでおり、最近の現象の把握に特に適した指標と言える。第二が、指標が 0 から 1 の間での連続値をとるよう設計されているので、微細な体制の変化をつかめる点である。第三に、指標を構成する変数が全て公開されているので、各民主主義指標を構成する要素のうちのどれが変化したこ

とで最終集計結果の民主主義指標に影響しているのかを知ることができる。

上記のような特徴を持つ V-Dem 指標が利用可能になることで、実証的な民主主義研究は大きく前進したと言える。同指標を作成・公開している V-Dem 研究所によれば、二〇一六年から二〇二〇年の五年の間にデータベースは八万回ダウンロードされ、これを使った論文は百本が公開論文、百十四本がワーキングペーパーとして存在する。⁽²⁴⁾ これまで FH 指標やポリティ指標を利用していた多国籍比較の実証分析をする研究者が、大挙して V-Dem データベースの利用に移行している状況が窺える。

ここまで、民主主義指標の開発が現実政治に大きく影響を受けてきたことを概観した。一九九〇年代には二値指標の強硬な推進者であったブシェヴォスキが、二〇二一年の著作において、現在の状況は「いつ民主主義が崩壊したのか特定できない時代」と述べ、民主主義と非民主主義の境界線の明確化が困難だと認めていることは、V-Dem 指標のような連続値指標が今後の政治体制研究で一層重要になっていくことを示唆しているだろう。次節では、関係性の矢印の逆方向、すなわち、研究者の側からの現実政治への働きかけとしての一般有権者に対するアウトリーチにつ

いて検討する。

三 情報発信する対象としての民主主義体制

三.一 伝統的なアウトリーチとその技術的アップデート
民主主義体制の研究者が一般むけに専門知を発信する伝統的な手段は、評論や本を一般むけに著すことや、それらをもとに講演することだった。「民主化の第三の波」を受けてのアウトリーチの例としては、このフレイズを世界的に有名にしたサミュエル・ハンチントンの『第三の波』、フランシス・フクヤマの『歴史の終わり』、ギジェルモ・オドンネルとフィリップ・シュミッターによる『民主化の比較政治学』などがある。⁽²⁶⁾ また、評論雑誌と学術誌の中間に位置付けられ、政治学の専門的トレーニングを受けていない読者にも開かれている『Journal of Democracy』の刊行が始まったのも一九九〇年代初期である。

その後、民主主義の後退状況が世界的な注目を集める時期においても、一般むけ図書が比較政治学者によって書かれている。有名なものとしては、ステイブン・レヴィツキーとダニエル・ジブラットによる『民主主義の死に方』⁽²⁷⁾がある。同書は、ニューヨークタイムズのベストセラーリ

ストに載る売れ行きを見せただけでなく、日本語、中国語、ポルトガル語、韓国語に翻訳もされている。

最近では、伝統的な文字媒体に加え、デジタル技術の進歩を反映した媒体も利用されている。その一つがポッドキャストを利用した音声による発信である。比較政治学者が語り手として多く登場しているものとしては、ペンシルバニア州立大学が運営する Democracy Paradox⁽²⁸⁾、全米民主主義基金 (NED) が運営する Power 30⁽²⁹⁾ がある。また、政治体制に関するものだけでなく、政治学のテーマ全般を対象にした一般向けインターネットブログとして、Monkey Cage や The Conversation が知られている。⁽³⁰⁾

三.二 民主主義の擁護

前項で紹介したものを含め、比較政治学者によるアウトリーチは、基本的には「べき論」を避け、実証分析の成果を一般むけにパッケージジなおして提供するものである。ここには、民主主義のメリットを宣伝するという姿勢は、少なくとも表向きには表明されない。

これに対し、民主主義には理念だけでなく実利の上でもメリットがあると旗幟を鮮明にしたアウトリーチの試みが最近行われた。V-Dem 研究所と欧州連合 (EU) が共催

して二〇二一年三月に実施した「Case for Democracy」と名付けられたシリーズでの五つのウェビナーである。この企画の趣意書には、民主主義の後退が世界的な懸念となるなか、実証研究の知見をもとに「民主主義の配当 (dividends)」に関する最先端の研究成果を紹介する、とある。⁽³¹⁾ 各回のテーマは、(1) 経済発展、(2) 人間開発とインフラストラクチャー、(3) 人間開発と保健衛生、(4) 安全保障、(5) 気候変動、である。毎回、当該分野で二流専門誌に論文を発表している研究者が数名招かれ、独裁・権威主義体制に比べて民主主義体制がどの程度、またなぜメリットがあるのかを語りあう形式になっている。

二〇二一年八月の時点では、このアウトリーチの試みが大成功だったとは言いがたい。YouTube にアップロードされているビデオの再生回数をみる限り、(英語を理解する) 一般市民にとってアピールするものとなっていないからである。ビデオの再生回数は、最も多い経済発展の回で約千回、その他は二百から三百回程度にとどまっている。⁽³²⁾ V-Dem 研究所と EU のこの試みは今回が初めてであり、今後、回を重ねることにより「一般受け」するものになっていく可能性も十分ある。しかしながら、「敗因」の一つは、最先端の研究をする研究者であればあるほど、専門家

むけのコミュニケーション作法に深く浸っており、一般むけに語ることに慣れていない傾向があるからかも知れない。ここから得られる教訓は、研究者は基本的には研究活動に専念し、一般むけの発信はその分野の専門家にアウトソースするのが良いのではないか、ということだろう。

三三 政治学アウトリーチ 2.0 ?

これまで紹介したのは、研究者本人が一般むけに直接情報を提供するタイプのアウトリーチであった。これに対し、次に紹介したいのは、研究者と一般市民がジャーナリストを通じて間接的につながるタイプのアウトリーチ、ブライトラインウォッチ (BLW) である。⁽³³⁾

アメリカの大学で比較政治学を研究・教育する研究者グループが始めた BLW は、ドナルド・トランプ大統領の誕生を契機に始まった。同大統領による民主主義的な規範や制度への度重なる攻撃のために、アメリカが民主主義国ではなくなってしまうのではないかと不安が多く、市民の間で高まった。BLW はそうした不安が現実にはどの程度懸念すべき問題なのかを明らかにすることを主要な目的としたプロジェクトである。

BLW の主な活動は、一般有権者と専門家 (政治学を教

える大学教員）両方を対象としたオンラインサーベイと、その結果を要約・グラフ化したものをウェブサイトで公開することである。二〇一七年二月初回から現在まで、年に三回から四回の頻度で行っているサーベイ調査では、回答者は、「民主主義的な政府」として重要だと思ふ具体的特徴は何かを複数答えた上で、それらがアメリカでどの程度実際に機能しているかを評価する。これらのうち、重要なながら機能不全となっている民主主義の構成要素が、超えてはならない一線（ブライトライン）の境界線上にある懸念すべき問題点ということになる。調査の結果、トランプ時代の問題点は、トランプ支持者が頻繁に指摘する選挙が公正に行われているかどうかではなく、公職者の不正行為であることをBLWは明らかにしている。³⁴⁾

BLWは、アウトリーチを現代の状況に則して進化させた形態という意味で、アウトリーチ2.0と呼べるのではないだろうか。これまでみてきたように、政治学での伝統的なアウトリーチでは、研究者が一般向けのコンテンツを自ら作る形態をとってきた。それに対しBLWでは、研究者の主な役割は、ジャーナリストが独自に情報を加工できるような形になっている分析結果の提供であり、一般読者・視聴者が触れるコンテンツの部分はジャーナリストによって

作られている。パンの製造・販売に喩えると、研究者はパンの原材料調達からパン生地をこねるところまでは行うが、それを成形して焼きあげ、販売する部分は各メディアに任せる、という方法をとっている。研究者にとっては、コンテンツの最終デリバリーまで責任を持って手がける必要がないのでアウトリーチにかかる時間的負荷が減る一方で、ジャーナリストにとっては、科学的な作法に則って実施された研究結果を機動的に利用して自らの裁量で記事を書くことができる。また一般読者・視聴者にとっては、伝えることの専門家であるジャーナリストの作る、消化しやすいコンテンツを消費できる。このような意味で、BLWは研究者、ジャーナリスト、一般市民の三者にとつて、効率的かつ有効なアウトリーチの形態と言えるだろう。実際、BLWは、二〇一七年二月から二〇二一年七月の間に少なくとも七十一件のメディアに取り上げられている。これは一つのサーベイ回に対して約五つのメディアが分析結果を記事にしていることを意味し、一つの研究が一般メディアで取り上げられる回数としてはかなり多いと言えるだろう。³⁵⁾

だが、BLWの成功は、これを可能にするアメリカ社会全体の条件にも依存していることに留意する必要がある。第一に、アメリカでは、社会科学の知見を自ら理解して記

事にしようとする意欲と能力を持つジャーナリストの層が比較的厚い。報道の際にデータ分析を取り入れる動きはアメリカを中心にここ数十年で盛んになってきているが、プログラミングもできる人材を備えたメディア会社が増えたことが、BLWのようなプロジェクトが活用される上で重要だろう。第二は、機動的かつ長期に亘る研究資金調達が可能な点である。BLWの場合では、民間の財団であるデモクラシー財団 (Democracy Fund) およびヒューレット財団が、トランプ政権開始後すぐの時期から五年以上にわたり活動資金を助成している。世論調査の実施には毎回かなりの額の資金が必要となるが、このような調査に対して、問題が起こったら直ぐに、そして長期的に資金を提供するスポンサーが存在することも、BLWのようなプロジェクトを可能にする条件であるだろう。

四 結論

——日本での専門知発信について——

本稿では、政治学と現実政治の双方向の関係について、民主主義体制研究を題材に考察した。前半では、政治体制の民主主義度を測定する指標の研究が、現実政治の変化に

大きく影響を受けてきたことを示した。現在でも頻繁に利用されるポリティ指標やFH指標が冷戦構造の産物であったこと、「民主化の第三の波」を受けてDD指標などの二値指標が生まれたこと、そして、その後の「民主主義の後退」期の政治体制分析に対応する形で生まれたのがV-Dem指標であったことなどを指摘した。また、本稿後半では、民主主義に関する比較政治学者のアウトリーチ活動の変遷を紹介した。この結論部分では、「政治学者と、いわゆる現実政治とは、いかなる関係に立つべきか」という本共通論題の問題設定に立ち戻って、研究者から市民にむけてのアウトリーチの問題について考えたい。

政治学分野に限らず、多くの研究者は、アウトリーチ活動を巡って板挟み状況にあるのではないだろうか。一方で、専門知を一般の人々に届ける活動は、公的資金を受けた研究の場合を中心に、道義上の義務を伴う。また、これが重視される流れは世界的に広がっており、日本の場合でも、学術振興会が明示的にアウトリーチを推奨するようになっている。³⁶他方で、研究者が活用できる時間的・資金的な研究資源は減る傾向にある。特に、大学に所属する研究者の場合、教育や大学事務で求められる役割は増大傾向にある。こうしたなかでアウトリーチ活動に時間を使うことは、貴

重なる研究時間を削らなければいけないという意味で、機会費用が高い。あわせて、多くの研究者にとっては、(Case for Democracy)の企画が盛り上がり欠けたことに見るよう(1)一般の人にわかりやすい形で情報発信することには、研究者としては専門訓練を受けていない、別あつらえを要するスキルである。

このような状況において、本稿で紹介したBLW型のアウトリーチ、つまり、研究者は研究成果を半加工品の形で公開し、伝えることの専門家が最終的に加工して一般市民に届けるという形態は、そのまま日本に応用できるとは言い難くとも、目指す方向性の一つとして示唆に富む。しかしながら、そのようなアウトリーチモデルを仮に構築できたとしても、その土台となる研究が信頼に足るものでなければ、アウトリーチには全く意味がない。つまるところ、本稿のタイトルである「民主主義後退の時代に比較政治学ができるかもしれないこと」という問いへの筆者自身の答えは、凡庸ながら、もつと研究を、ということになる。

【謝辞】

本稿は、日本政治学会二〇二一年度年次大会共通論題での報告論文をもとにしている。共通論題においてコメントを頂戴した三牧聖子先生、詫間佳代先生、また、BL

Wについての解説をしていただいたダートマス大学のJohn Carey先生に感謝申し上げる。

- (1) Nichols 2017=2019, Machtyre 2018=2020.
- (2) 吉見 2016.
- (3) これら以外の指標を含む、民主主義指標の概観を解説したものとして、Coppedge et al 2017を参照されたい。
- (4) Gurr 1974, p.1478.
- (5) ポリテイVで使われる民主主義スコアは、以下の六つの要素の得点の合計で計算される。一、執行府首長の選出方法が制度化されている。二、執行府首長の選出方法が競合的である。三、執行府の首長の選出方法が世襲ではなく一般に解放されている。四、執行府首長の決定が他の制度(立法府、司法府など)により制限されている。五、政治参加が制度化されており、排除される集団が少ない。六、複数の政党が競合している。これらの要素の選択は、サルトリによる民主主義体制の特徴づけ(選挙で選ばれた政府があるだけでなく、執政権力に対する制度的抑制が存在していること)を基盤としているからである(Gurr, Jaggar, Moore 1990, p.76)。
- (6) <https://www.systemicpeace.org/>
- (7) 例えば、Westad (2005=2010)を参照されたい。
- (8) <https://fair.org/home/voxs-cla-backed-democracy->

standard-is-ok-with-slavery-and-women-not-voting / ポリ
 ティ指標の理論的構成からこの批判をかわずとしたら、そ
 もそも政治参加は指標の構成要素に入っていないので、参
 政権をもたない住民の存在が指標の値に影響しないのは当
 然だということになる。

- (9) Gastil 1990, p. 30.
- (10) Gastil 1990, pp. 25-26.
- (11) <https://freedomhouse.org/about-us/our-history>
- (12) <https://freedomhouse.org/programs/regional>
- (13) Giannone 2010, p.75.」のほかにフリーダムハウスの
 政治性を分析した研究として、Bush 2017を参照されたい。
- (14) 二〇〇八年までのアップデートは Cheibub et al. 2010
 によって行われており、その後、Bjornskov and Rode
 2020 が二〇二〇年までアップデートしている。
- (15) Alvarez et al. 1996, p.21. プッシュヴォスからは、民主
 主義体制というカテゴリーの中では、民主主義の程度が高
 い国とそうでない国が存在することはあっても、非民主主
 義の国に対して「民主主義的である程度」を測定する設定
 となっている指標に対してはそのようなものは存在しない
 と強く否定している。
- (16) Przeworski et al. 2000.
- (17) Boix 2003, Boix et al.2013, Svobik 2008.
- (18) Przeworski 2021 に引用されている。 Beatrix Magaloni

の指摘による。

- (19) Carothers 2002. このほか、ハイブリッド体制が現実
 に増えていることを指摘している研究に、Merkel 2004,
 Morlino 2009 などがある。
- (20) democratic backsliding の訳語として使用している。
 ）」の他の英語の呼称としては democrat de-consolidation,
 democratic regression, democratic erosion,
 autocratization などがある。
- (21) Coppedge et al. 2011 では、既存の民主主義指標が
 政治体制のわずかなレベルの変化や、異なる構成要素に関
 して測定できないこと、また、異なる構成要素間の関係
 を分析できないにもかかわらず、これまでの政策議論や実
 証研究において（特にポリティとDJIを名指しする形で）
 無理して使用してきたと指摘している。
- (22) 二〇一一年からベータ版が開発されている。指標の集
 計方法などについては Penstein et al. 2018を参照され
 たい。
- (23) 例えば、Bermeo 2016, Levitsky and Ziblatt 2018=2018
 を参照されたい。
- (24) [https://www.v-dem.net/en/publications/ democracy-
 reports/](https://www.v-dem.net/en/publications/ democracy-reports/)
- (25) Przeworski 2021.
- (26) Huntington 1993=1995, O'Donnel and Schmitter 1986=

- 1986.
- (27) Levisky and Ziblatt 2018=2018.
- (28) <https://democracyparadox.com/> <https://www.democracygroup.org/>
- (29) <https://www.ned.org/ideas/podcast/>
- (30) <https://www.washingtonpost.com/monkey-cage/>, <https://theconversation.com/au>
- (31) https://www.v-dem.net/media/filer_public/22/67/2267c7aa-44f9-4ae6-b08e-71130368c618/cfd_week_2021_short_program_open_v2.pdf
- (32) 各メディアのYouTubeチャンネルより筆者確認(二〇二一年八月二十五日)。
- (33) <https://brightlinewatch.org/> 共同創始者である John Carey, Gretchen Helmke, Susan Stokes はそれぞれラテンアメリカ政治の研究者である。現在共同創始者として名を連ねるアメリカ政治研究の Brendan Nyhan は後に加わった。
- (34) Carey et al. 2019.
- (35) 政治学者も関わっているサーベイとして似たようなものが以下だが、BLWの方がメディアに取り上げられる頻度は格段に高い。<https://protectdemocracy.org/threat-index/>
- (36) 例えば日本学術振興会は、特別研究員に対して「ラウ

ーリーナの奨励」を明示している (https://www.jsps.go.jp/j-pd/data/tebiki/h20_tebiki.pdf)。

参考文献

英語

- Alvarez, Mike, José Antonio Cheibub, Fernando Limongi, and Adam Przeworski. "Classifying Political Regimes." *Studies in Comparative International Development* 31, no. 2 (1996): 3-36.
- Berneu, Nancy. "On Democratic Backsliding." *Journal of Democracy* 27.1 (2016): 5-19.
- Bjørnskov, Christian and Martin Rode. "Regime Types and Regime Change: A New Dataset on Democracy, Coups, and Political Institutions." *Review of International Organizations* vol. 15 (2020). 531-551.
- Boix, Carles. *Democracy and redistribution*. Cambridge University Press, 2003.
- Boix, Carles, Michael Miller, and Sebastian Rosato. "A complete data set of political regimes, 1800-2007." *Comparative Political Studies* 46.12 (2013): 1523-1554.
- Bush, Sarah Sunn. "The politics of rating freedom: Ideological affinity, private authority, and the Freedom in the World ratings." *Perspectives on Politics* 15.3 (2017):

711-731.

- Carey, John M., et al. "Searching for bright lines in the Trump presidency." *Perspectives on Politics* 17.3 (2019): 699-718.
- Carothers, Thomas. "The end of the transition paradigm." *Journal of Democracy* 13.1 (2002): 5-21.
- Cheibub, José Antonio, Jennifer Gandhi, and James Raymond Vreeland. "Democracy and Dictatorship Revisited." *Public Choice* 143, no. 1 (2010): 67-101.
- Coppedge, Michael, et al. "Conceptualizing and measuring democracy: A new approach." *Perspectives on Politics* 9.2 (2011): 247-267.
- Coppedge, Michael and Gerring, John and Lindberg, Staffan I. and Skaning, Svend-Erik and Teorell, Jan, V-Dem Comparisons and Contrasts with Other Measurement Projects (2017). V-Dem Working Paper 2017.45. Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=2951014> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.2951014>
- Gastil, Raymond Duncan. "The Comparative Survey of Freedom: Experiences and Suggestions." *Studies in Comparative International Development* 25, no. 1 (1990): 25-50.
- Giannone, Diego. "Political and Ideological Aspects in the Measurement of Democracy: The Freedom House case." *Democratization* 17, no. 1 (2010): 68-97.
- Gurr, Ted Robert. "Persistence and Change in Political Systems, 1800-1971." *American Political Science Review* 68, no. 4 (1974): 1482-1504.
- Gurr, Ted Robert, Keith Jagers, and Will H. Moore. "The transformation of the western state: The growth of democracy, autocracy, and state power since 1800." *Studies in comparative international development* 25.1 (1990): 73-108.
- Huntington, Samuel P. *The Third Wave: Democratization in the Late Twentieth Century*. University of Oklahoma Press, 1993 (坪郷實・中道寿一・藪野祐三訳『第三の波—二〇世紀後半の民主化—』三嶺書房、1995).
- Levitsky, Steven, and Daniel Ziblatt. *How Democracies Die*. Broadway Books, 2018 (濱野大道訳『民主主義の死に方』新潮社、2018).
- McIntyre, Lee. *Post-Truth*. MIT Press, 2018 (大橋完太郎ほか訳『ポスト・トゥルース』人文書院、2020).
- Merkel, Wolfgang. "Embedded and defective democracies." *Democratization* 11.5 (2004): 33-58.
- Morlino, Leonardo. "Are there hybrid regimes? Or are they just an optical illusion?." *European Political Science*

- Review 1.2 (2009): 273–296.
- Nichols, Tom. *The Death of Expertise: The Campaign against Established Knowledge and Why it Matters*. Oxford University Press, 2017 (高里ひる訳『専門知がぶっつぶされたのか』みちぎ書房、2019).
- O'Donnell, Guillermo and Philippe C. Schmitter, *Transitions from Authoritarian Rule: Tentative Conclusions about Uncertain Democracies*. Johns Hopkins University Press, 1986 (真柄秀子・井戸正伸訳『民主化の比較政治学—権威主義支配以後の政治世界—』未来社、1986).
- Penstein, Daniel, et al. "The V-Dem measurement model: latent variable analysis for cross-national and cross-temporal expert-coded data." *V-Dem Working Paper 21*, 2018.
- Przeworski, Adam, et al. *Democracy and development: Political institutions and well-being in the world, 1950–1990*. No. 3. Cambridge University Press, 2000.
- Przeworski, Adam "The US 2020 Election and Cross-national Research," working paper, 2021.
- Svoilik, Milan. "Authoritarian reversals and democratic consolidation." *American Political Science Review* 102.2 (2008): 153–168.
- Weingast, Barry R. "The political foundations of democracy and the rule of the law." *American political science review* 91.2 (1997): 245–263.
- Westad, Odd Arne. *The global Cold War: Third World interventions and the making of our times*. Cambridge University Press, 2005 (佐々木雄太監訳『グローバル冷戦史—第三世界への介入と現代世界の形成』名古屋大学出版会、2010).
- 日本語
- 吉見俊哉『「文系学部廃止」の衝撃』集英社、2016。